

第 2 期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略策定方針（案）

1 趣 旨

本市では、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持していくため、平成 28 年 3 月に君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略（計画期間：平成 27 年度～令和元年度、以下「現総合戦略」という。）を策定し、地方創生関連の交付金を活用するなど各施策に取り組んできた。

このような中、令和元年度をもって現総合戦略の計画期間が終了することから、これまでの取組みを検証するとともに、国の動向等を勘案しながら、第 2 期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略（以下「次期総合戦略」という。）を策定する。

2 これまでの取組みの検証（総括）

現総合戦略では、国の動向等を踏まえ「地域内経済を活性化させることで、安定した雇用を創出する」「新たなひとの流れを創出し、地域内へのひとの流れを促進させる」「地域が一体となり、安心して出産・子育てできる環境を整える」「地域ごとに、持続性を担保しつつ活力ある地域を維持するため、市内の人口動態を明らかにし、時代に適合した新たなまちづくりをすすめる」の 4 つの基本目標及び全ての基本目標に共通する施策として市民協働の推進を掲げ、取組みを進めてきた。

また、毎年度の取組みに関して実効性を確保するため、施策・事務事業評価を取り入れ、PDCA サイクルによる進捗管理を行ってきた。

このような取組みの結果、基本目標ごとの数値目標では、戦略策定時に比べて改善が見られるものもあるが、本市の人口減少の克服に結実する成果が得られていない状況である。（86,999 人(平成 27 年度末)⇒84,322 人(平成 30 年度末)－2,677 人 ※住民基本台帳人口）

次期総合戦略の策定にあたっては、以下に示す基本目標ごとの課題に対して真正面から向き合い、「未来のあるべき姿」を皆でイメージしながら、そこを起点に今何をすべきかを考えていく、未来思考(バックキャストिंग)でアプローチしていくとともに、施策間の連携(パッケージ化)による効果の最大化を図る必要がある。

《現総合戦略の 4 つの基本目標及び全ての基本目標》

基本目標 1 地域内経済を活性化させることで、安定した雇用を創出する。

数値目標	策定時	現状値	目標値(R1)	目標値-現状値
市内事業所 従業者数	37,177 人 H23 経済センサ	37,439 人 H28 経済センサ	38,330 人	-891 人
農産物 販売金額	66 億 3,850 万円 H21 RESAS 推計	92 億 5,000 万円 H28 RESAS 推計	70 億 4850 万円	+22 億 150 万円

【成果・課題】

創業支援施策の強化、産業競争力の強化、人材確保・雇用対策として、創業支援センターの開設、空き店舗等を活用した創業支援、農地集約、女性やシニア世代の就労支援

などに取り組んできた。

しかしながら、各施策のK P I（重要業績評価指標）に関し、現時点で目標値を達成している指標が、16指標中4指標と進捗に遅れが生じている。

今後も更なる取組みを進め、特に若い世代や女性にとって、働きやすい魅力的な「しごと」を創出していく必要がある。

基本目標2 新たなひとの流れを創出し、地域内へのひとの流れを促進させる。

数値目標	策定時	現状値	目標値	目標値-現状値
年間転入者数	3,047人(H26)	2,828人(H30)	3,499人(R1)	-671人
年間転出者数	3,199人(H26)	3,288人(H30)	2,747人(R1)	-481人

【成果・課題】

移住の推進、交流人口の増加、地方還流を促す仕組みを構築するため、空き家バンク制度の活用、移住者に対する相談体制の充実を図るほか、広域連携による「房総さとやまGO」の運行、各種キャンペーンやホームページの充実など、情報発信の強化に取り組んできた。

しかしながら、本市への「ひと」の流れを受け止めるための住宅施策に課題が残るほか、「ひと」を呼び込むだけでなく、本市に留まってもらうための取組みを考えていく必要がある。

基本目標3 地域が一体となり、安心して出産・子育てできる環境を整える。

数値目標	策定時	現状値	目標値	目標値-現状値
合計特殊出生率	1.52(H26)	1.40(H29)	1.58(R1)	-0.18
子育て支援施策の満足度	-0.05(H27)	今後調査	-0.05以上(R1)	—

【成果・課題】

結婚をしやすい環境づくり、妊娠・出産にかかるサポート体制の強化、安心して子育てできる環境を整備するため、男女の出会いの場を創出するほか、不妊治療の助成、産後ケア、病児病後児保育を実施するなど、妊娠・出産・産後期における切れ目のない支援を行うとともに、保育サービスの充実、子育てと仕事の両立に向け支援してきた。

しかしながら、出生率は現総合戦略策定時を下回る1.40となっており、出生数についてもピーク時の1,047人（平成6年）に対して558人（平成29年）と半数近くまで減少している。

今後も共働き世帯や核家族化の進展により、子育てニーズが高まることが予測される中、誰もが安心して妊娠・子育てができる環境を包括的に整えていく必要がある。

基本目標4 地域ごとに、持続性を担保しつつ活力ある地域を維持するため、市内の人口動態を明らかにし、時代に適合した新たなまちづくりをすすめる。

数値目標	策定時	現状値	目標値	目標値-現状値
住みやすさ度	0.11(H27)	今後調査	0.11以上(R1)	—

【成果・課題】

利便性の高い地域公共通網の整備、安心・安全な暮らしを確保するため、高速バス「君津・新宿線」の新規開設、コミュニティバス・デマンドタクシーの運行、JR久留里線の利用促進を図るとともに、自主防災組織の設立促進や自主的な防犯活動への支援を行うなど、災害に強い地域づくり、防犯対策の推進に取り組んできた。

また、地域コミュニティの活性化、時代にあった資産の管理と有効活用として、高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり、公共施設の適正管理を図ってきた。

今後は、地域の実情に応じた公共施設の適正配置や交通ネットワークの充実を図るなど、エリアマネジメントの視点に立った持続可能なまちづくりを推進していく必要がある。

全ての基本目標（市民協働の推進）

【成果・課題】

市民活動団体等が主体的に行う地域の活性化や特色のあるまちづくりに関わる活動を支援するなど、行政だけでは解決が困難な課題などに対し、市民協働を推進してきた。

今後も、多様化・複雑化するニーズに対応していくため、多くの「ひと」の活躍、つながり、分かち合いが「希望に満ちた君津の未来」のエンジン（原動力）となるよう、より一層の市民協働の推進を図っていく必要がある。

3 計画期間

次期総合戦略の計画期間は、本市の最上位計画である君津市総合計画（以下、「総合計画」という。）の計画期間（平成25年度～令和4年度）との整合性を図るとともに、将来的な総合計画と総合戦略の一体化を見据え、令和2年度から令和4年度までの3年間とする。

なお、計画期間中においても、社会経済情勢の変化や国の動向等に応じて、適宜見直しを行う。

4 位置づけ（次期総合戦略の性格）

総合計画の総仕上げとも言うべき、第3次まちづくり実施計画（以下、「まちづくり実施計画」という。）では、転入促進と転出抑制で人口減少に歯止めをかけることを重点施策としており、総合戦略の考えを包含するものである。

従って次期総合戦略については、まちづくり実施計画における、重点施策を戦略的に推進するための行動計画（アクションプラン）として位置づけるとともに、次期総合計画を考えていくうえでの先導的な役割を担うものとする。

5 基本的な方向性（考え方）

国では、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に向けての基本的な考え方として、これまでの取組みの検証を踏まえ、基本的な枠組みを維持しつつ必要な見直しを行うとともに、新たな視点として、以下の施策を推進することとしている。

《国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における新たな視点》

- ① 「民間と協働する」(地域の担い手、企業)
- ② 「人材を育て活かす」(人材の掘り起こし、育成等)
- ③ 「新しい時代の流れを力にする」(Society 5.0の実現等)
- ④ 「地方へのひと・資金の流れを強化する」(関係人口等)
- ⑤ 「誰もが活躍できる地域社会をつくる」(女性、高齢者、外国人等)
- ⑥ 「地域経営の視点で取り組む」(ストック活用、マネジメント等)

※Society 5.0…IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータ等の新技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会。

本市においても、国の動向等を勘案しながら、現総合戦略に掲げた4つの基本目標の数値目標や施策ごとに設定したKPI(重要業績評価指標)の進捗状況等を検証するとともに、直近の統計データ等に応じた君津市人口ビジョンの見直し、千葉大学・市原市との人口維持に向けた若者回帰戦略研究などを踏まえ、次期総合戦略を策定していく。

なお、策定にあたっては、基本目標ごとの施策を先導、横断するものとして、「都市力(まち)の向上」「市民力(ひと)の向上」「産業力(しごと)の向上」に資する取組みを重点施策(重点戦略プロジェクト)として位置づけ推進していく。

また、次期総合戦略の推進にあたっては、国際社会全体の目標でもある「持続可能な開発目標(SDGs)」の考え方などを取り入れ、地域内外の様々なステークホルダーが立場を超えて連携しながら、誰一人取り残さない「希望に満ちた君津の未来」の実現に向けて取り組んでいく。

※持続可能な開発目標(SDGs)…国連サミットで採択された国際社会全体の開発目標で、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するため、17の目標と169のターゲットで構成されている。

【SDGsロゴ】



【施策体系イメージ】

(目指すべき方向性)

持続可能な開発目標（SDGs）の推進
「希望に満ちた君津の未来」

(重点施策)

都市力（まち）
の向上

市民力（ひと）
の向上

産業力（しごと）
の向上

(様々な主体との連携)

(基本施策)

(施策間の連携)

基本目標 1

安定した雇用
を創出

基本的な方向
(主な施策)
主なKPI等

基本目標 2

ひとの流れ
を促進

基本的な方向
(主な施策)
主なKPI等

基本目標 3

結婚・出産・子
育て環境を整備

基本的な方向
(主な施策)
主なKPI等

基本目標 4

時代に適合した
まちづくり

基本的な方向
(主な施策)
主なKPI等

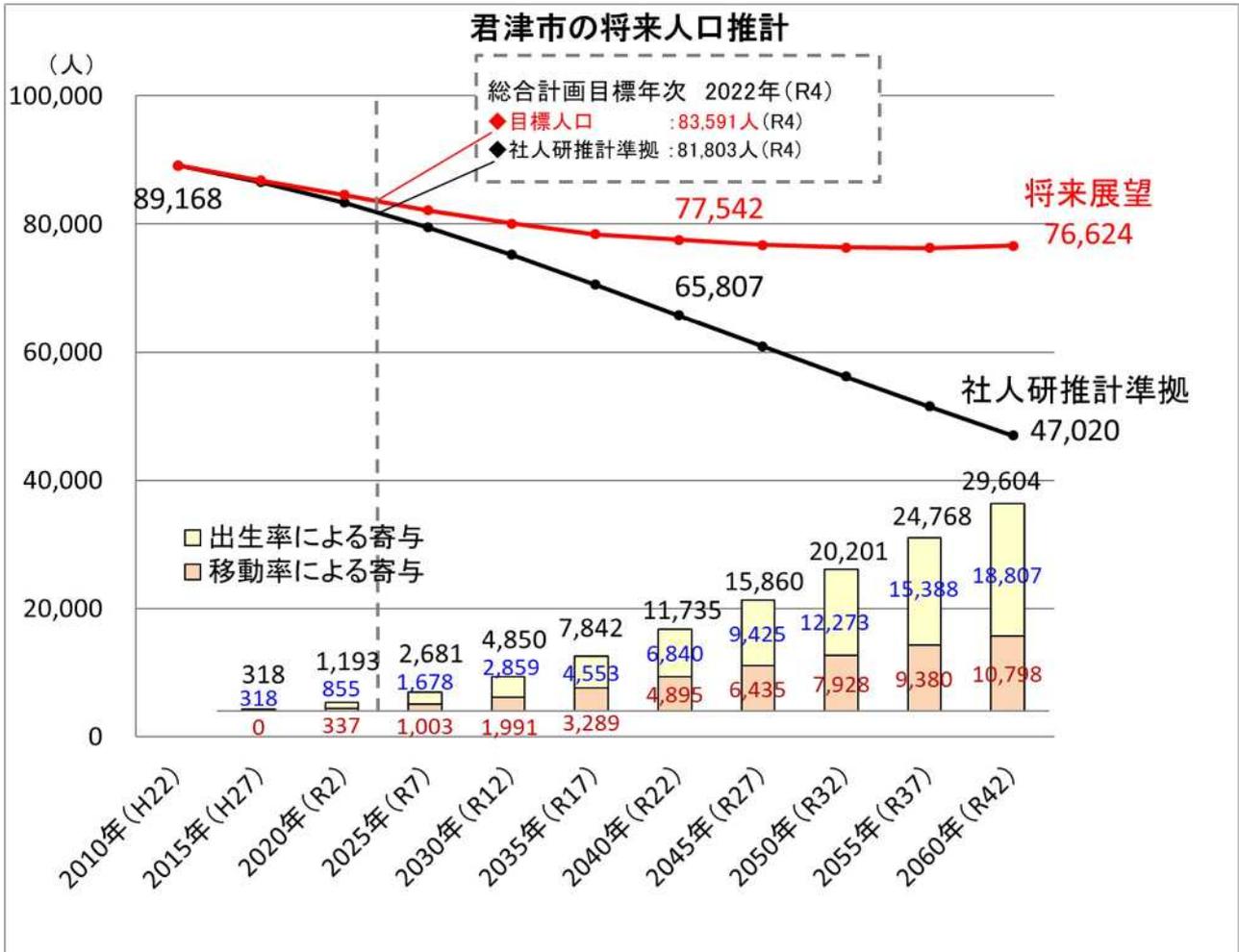
《君津市人口ビジョンの見直し》

平成28年3月に策定した君津市人口ビジョン（計画期間：令和42年まで）は、本市の人口動向などに基づき分析を行い、今後目指すべき将来の方向や人口の将来展望などを提示している。

このうち人口の将来展望では、出生率を令和22年までに2.07まで上昇し、以降維持すると仮定し、社会動態を男女とも人口流出が起きている若年層の流出入差がなくなるよう引き上げた場合、令和42年の将来推計人口を76,624人、総合計画目標年次（令和4年度）の人口を83,591人としており、9万人に到達しないことを現わしている。

現状においても、総合計画の目標人口と現状値に大幅な乖離が生じていることから、次期総合計画を見据え、直近の統計データ等を用いて分析を行い、改めて目指すべき将来の方向と人口の将来展望などを提示する。

【君津市人口ビジョンにおける将来展望】



《千葉大学・市原市との人口維持に向けた若者回帰戦略研究》

産業構造や地理的特性が類似し、本市同様に人口減少の課題を抱える市原市と連携しながら、若い世代（特に女性）の転出抑制やU I J ターンの促進に向け、高度な専門知識を有する千葉大学の知見を活用し、字単位での人口予測やストックの豊かさに関する比較分析に基づき政策提言を行う。

5 策定体制

(1) 市民参加

これまでに行った「市民意識調査」「転出者アンケート」、今後予定する「結婚・出産・子育てに関する意識調査」「転入者アンケート」を活用するほか、若者や女性をはじめ幅広い意見が反映されるよう各種団体等との意見交換を行うなど対話の機会を設ける。

また、まちづくり意見公募手続き（パブリックコメント）により、市民の意見を聴取する。

(2) 市議会

次期総合戦略の策定状況について適宜報告を行い、意見を伺う。

(3) 君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議

次期総合戦略の策定にあたり、君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議を行い、広く有識者からの意見を聴取するなど内容の検討を行う。

(4) 庁内体制

次期総合戦略の策定にあたり、全庁横断的な組織体制として「(仮称) 未来創造戦略本部」を設置し、庁内一丸となって取り組んでいく。

ア 「(仮称) 未来創造戦略本部会議」(庁議)

市長、副市長、教育長、各部の長で構成し、次期総合戦略の全庁的な総合調整、重要事項などの審議を行う。

イ 「(仮称) 未来創造戦略幹事会議」(主管課長会議)

各部主管課の長で構成し、次期総合戦略の素案の検討、調整などを行う。

ウ 市長と若手職員による座談会

座談会を行い、若手職員の柔軟で斬新なアイデアを聴取する。

エ 事務局

企画政策部企画課とする。

※(仮称) 未来創造戦略本部は、次期総合戦略の位置づけなどを踏まえ、今後設置を予定する総合計画の推進体制と併せることで、一体的な運用を図っていく。

【策定体制イメージ】

